

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.52

July 2018

総会（幹事会）報告

2018 年 6 月 1 日（金）に常任幹事会・幹事会が、2 日（土）に総会が東京大学本郷キャンパスで開催され、第 15 回研究奨励賞と第 2 回経済学史学会賞の授賞式も行われました。開催校と会員各位のご協力により参加者が 260 名に及び、懇親会も盛大に行われました。この場を借りてお礼を申し上げます。

総会は井上義朗議長のもとに行われました（書記は伊藤誠一郎）。以下の事項が報告され、すべての協議事項が出席者によって承認されました。

報告事項

1. 会員異動：2017 年 11 月から 2018 年 5 月までは退会 13 名、入会 5 名（詳細は 9 ページ）。
2. 第 82 回大会：開催校の石原俊時会員から挨拶があった。
3. 第 83 回大会：開催校の山崎好裕会員から挨拶があり、2019 年 6 月 1 日（土）、2 日（日）に福岡大学で開催される旨の報告があった。
4. 第 15 回研究奨励賞：若松直幸(2017)「リカードウ『原理』第 29 章における公債制度論」、『経済学史研究』59 巻 1 号掲載、に論文賞が授与された。
5. 各委員会報告（詳細は 6～9 ページ）。
6. 日本経済学会連合報告：川俣委員より、評議会で、学会補助、英文年報などが話し合われたこと、また、本年度は英文年報を本学会が執筆する順番であり、編集委員長は川俣幹事が、経済学史学会担当箇所の執筆は伊藤誠一郎会員が務めることとなったことが報告された。
7. 第 2 回経済学史学会賞：選考委員長である小峯代表幹事から、第 2 回経済学史学会賞を以下の著作に授与することを幹事会で決定した、と報告された。佐々木憲介『イギリス歴史学派と経済学方法論』

北海道大学出版会、287 頁、2013 年 3 月。

8. 学会共同企画について、小峯代表幹事から以下のことが報告された。

・野原・古谷の両会員から、International Adam Smith Society の大会を日本で本学会と共同で行いたいという趣意書が提出され、幹事会で議論の結果、一部経費を負担した上で共催することを決定した。2020 年 3 月に東京大学で開催する予定である。

・日本平和学会から、大会の共同セッション「戦争と平和の経済思想」の申し出があり、「共催企画」として行うことを幹事会で決定した。2018 年 10 月に龍谷大学で開催される。

9. その他(1)：2020 年が学会の 70 周年であることから、周年事業を行うとすれば、現在から考える必要があると代表幹事から報告された。

その他(2)：マルクス生誕 200 周年記念国際シンポジウム「21 世紀におけるマルクス」が 2018 年 12 月 22 日（土）、23 日（日）に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で開催されます。

<http://marxinthe21stcentury.jspe.gr.jp/>にて詳細をご確認ください(参加費の支払いは 7/31 まで)。

協議事項

1. 2017 年度決算（会計監査報告）：代表幹事から決算の説明、中井監事から監査報告があり、承認された。（詳細は 3 ページ）。
2. 2018 年度予算：代表幹事から説明があり、予算案について主に以下のことが説明された。（詳細は 4 ページ）

収入について

- ・2017 年度に会費収入が激減したことに合わせ、

収入の見込みを減らした。

- 広告収入を増やすようにこれまで同様努力する。
- 2017 年度の雑収入の激減に合わせて、今年度も低く見積もった。
- 科学研究費 390 万円が今年度も内定している。支出について
- 会議費はやや圧縮したが、合理的な経費には学会として支出する。
- 「特別事業」という項目に名称変更をした。
- これまでの支出実態に合わせ、「若手育成プログラム」という項目を新設してある。
- 編集費の内訳を分類し直して、項目ごとの費用を明瞭にした。今年度は、昨年支出したウェブ編集システムの初期費用はない（運用費用のみ）。
- 今年は選挙の年なので選挙管理費を必要とするが、名簿発行はない。
- JSEHT 管理費については、英語版改訂を考えてやや増やした。
- 国際交流基金の積立金は、国際スミス学会の企画などで、今後数年のうちに支出することを予定している。
- 国際交流基金の一部は、科研費が採択されなくなった場合でも、海外派遣などが可能なように備えている。
- この予算は科研費の十全な活用を念頭においたものであるが、今後、科研費が採択されなくなった場合も想定している。

一会員から、次の質問があった。

- 繰越金が大きく減っていて、来年度以降は不足することもありうるが、どのような見通しを持っているのか。

これに対し、代表幹事から、いっそうの経費削減に努める、過大になった事業を取りやめる、国際化に対応するための基金を取り崩す、などで対応可能であると回答があった。

以上の説明のあと、2018 年度の予算案が承認された。

3. 選挙管理委員会の設置：代表幹事から、選挙管理委員を服部茂幸、久松太郎、松山直樹の三会員に幹事会が委嘱することが報告された。総会でも承認され、ここに選挙管理委員会が設置された。

●研究奨励賞の授与式

賞状と賞金が若松会員に授与され、受賞者による挨拶があった。

●経済学史学会賞の授与式

賞状が佐々木会員に授与され、受賞者による挨拶があった。

●受賞者の言葉

【若松会員】従来の研究では、リカードウの国債論において長期国債と永久国債は公債錯覚を引き起こすため租税と国債が不等価になると説明されてきたが、これに対して、本研究は『原理』第 29 章に対する考察から、短期国債の場合には租税と国債は厳密に等価になることを明らかにした。こうした研究は、リカードウ国債論において政策論、方法論、そしてリカードウの等価定理そのものに対する再考を迫るものとなっており、『原理』初版出版から 200 年を経た現代にこうした論点を提示できたことはうれしく感じる。

【佐々木会員】名誉ある賞をいただき光栄に思う。経済学史学会に入って 35、6 年たつが、最初は方法論史はマイナーな分野であった。いまでは、研究者も増え、将来有望な分野だと思える。これまでお世話になった方々に感謝したい。

経済学史学会 2017 年度決算

収入	予算	決算	差額	備考
会費	5,000,000	4,466,000	-534,000	
『経済学史研究』売上	230,000	223,200	-6,800	
『経済学史研究』広告料	150,000	200,000	50,000	
利子収入	1,000	123	-877	
雑収入(著作権協会等)	70,000	65,320	-4,680	
日本学術振興会助成金	3,900,000	3,900,000	0	
小計	9,351,000	8,854,643	-496,357	
前年度繰越金	7,851,035	7,851,035	0	
収入合計	17,202,035	16,705,678	-496,357	

支出	予算	決算	差額	備考
大会費	350,000	342,364	-7,636	
部会補助費	150,000	96,106	-53,894	
会議費	550,000	203,352	-346,648	
『経済学史研究』編集・発行費	3,800,000	4,534,910	734,910	17年度未払 648,000円含
『英文論集』編集・発行費	500,000	0	-500,000	
大会報告集編集・印刷費	320,000	306,180	-13,820	
事務局費	200,000	164,592	-35,408	17年度未払 7,150円含
刊行物等送付費	1,000,000	736,224	-263,776	17年度未払 3,002円含
学会ニュース等印刷費	530,000	433,700	-96,300	
選挙管理費	0	0	0	
センター費	800,000	1,078,894	278,894	
経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
JSJET 管理費	350,000	257,642	-92,358	
研究奨励賞賞金	50,000	50,000	0	
国際交流基金積立	1,000,000	1,000,000	0	
『経済学史研究』発行基金積立	1,000,000	1,000,000	0	
若手育成プログラム	300,000	298,839	-1,161	
国際的認知度向上推進費	2,200,000	1,261,741	-938,259	
学会相互交流費	400,000	304,600	-95,400	
予備費	100,000	0	-100,000	
小計	13,635,000	12,104,144	-1,530,856	
次年度繰越金	3,567,035	4,601,534	1,034,499	
支出合計	17,202,035	16,705,678	-496,357	

基金名	前期末残高	予算	決算	積立額	備考
国際交流基金	1,500,000	1,000,000	1,000,000	2,500,000	
学会誌発行基金	3,700,000	1,000,000	1,000,000	4,700,000	

経済学史学会 2018 年度予算案

収入	
会費	4,200,000
『経済学史研究』売上	200,000
『経済学史研究』広告料	150,000
利子収入	1,000
雑収入(著作権協会等)	70,000
日本学術振興会助成金	3,900,000
小計	8,521,000
前年度繰越金	4,601,534
収入合計	13,122,534

前年度 500 万円

国際情報発信強化(2020 年度までの 3 年目)

支出					
1	大会費	350,000	a 東京大学(当年度) b 福岡大学(来年度)	200,000 150,000	
2	部会補助費	150,000	a 北海道部会 b 東北部会 c 関東部会 d 関西部会 e 西南部会	30,000 30,000 30,000 30,000 30,000	
3	会議費	360,000	a 幹事会費 b 常任幹事行動費(5人分) c 大会組織委員会 d 企画交流委員会 e 英文論集委員会 f 学会賞審査委員会(奨励賞) g 事務局引継費用 h 学会賞選考委員会(学会賞) 長期構想委員会	100,000 50,000 20,000 20,000 20,000 60,000 10,000 60,000 20,000	非常設委員 名称変更
4	特別事業	30,000	周年事業など	30,000	
5	『経済学史研究』編集・発行費	3,600,000	a 印刷費(PDF化経費等を含む) b 編集委員会の関連費 c 編集システム d 英文関連費	1,300,000 450,000 800,000 1,050,000	項目変更
6	大会報告集編集・印刷費	350,000		350,000	
7	事務局費	160,000	a 代表幹事行動費 b 事務局行動費 c 通信費(振込手数料含む) d 事務費	75,000 20,000 40,000 25,000	
8	会員配布物の関連費	800,000	a 『経済学史研究』の郵送 b 大会関連の郵送 c 学会ニュースその他	400,000 200,000 200,000	名称変更
9	学会ニュース等印刷費	220,000	・ 会員名簿 ・ 学会ニュース、大会案内	0 220,000	
10	選挙管理費	250,000	・ 選挙管理費	250,000	今年度の選挙
11	センター費	1,000,000	a 業務委託費 b 刊行物の発送手数料 c 編集委員会の業務代行	800,000 200,000 0	
12	経済学会連合分担金	35,000		35,000	
13	JSHET 管理費	500,000	a JSHET 管理費 b サーバー代金等の HP 管理	200,000 300,000	英文対応
14	研究奨励賞賞金	50,000	a 研究奨励賞本賞 b 研究奨励賞論文賞	0 50,000	
15	国際交流費	2,700,000	a 海外派遣プログラム b 招聘・派遣の関連費	2,200,000 500,000	
16	基金	800,000	a 学会誌発行基金 b 国際交流基金	300,000 500,000	
17	英文論集編集・発行費	500,000		500,000	
18	若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000	項目新設
19	予備費	100,000		100,000	
	小計	12,255,000			
	次年度繰越金	867,534			
	支出合計	13,122,534			

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	3,000,000
『経済学史研究』発行基金	5,000,000

国際会議の日本開催
国際化への対応

2018年度 各委員会の委員

(○印は幹事、*印は新規就任)

<『経済学史研究』編集委員会>

○出雲 雅志 (委員長)、生垣 琴絵*、○板井 広明 (事務局)、小林 純、○大黒 弘慈
恒木 健太郎 (IT担当)、○本郷 亮、○米田 昇平*

<大会組織委員会>

○橋本 努 (委員長)、近藤 真司、中澤 信彦、古家 弘幸、○中野 聡子、野原 慎司、松本 哲人、山本 英司、結城 剛志、山崎 好裕*

<英文論集委員会>

○竹永 進 (委員長)、○喜多見 洋、○壽里 竜、田中 秀夫、八木 紀一郎

<企画交流委員会>

○久保 真 (委員長)、○上宮 智之 (JSJET 管理)、○江里口 拓、笠井 高人 (JSJET 管理)*
下平 裕之、○太子堂 正称 (副委員長)、○古谷 豊、村田 和博、○吉野 裕介

<学会賞 (研究奨励賞) 審査委員会>

○佐藤 有史 (委員長)、○荒川 章義、内藤 敦之、中井 大介、深貝 保則、○米田 昇平
○渡辺 恵一

<経済学史学会賞選考委員会 (任期1年)>

○小峯 敦 (委員長)、○橋本 努*、○佐藤 方宣*、○藤田 菜々子*、田村 信一*

<選挙管理委員会>

服部 茂幸*、久松 太郎*、松山 直樹*

2018年度経済学会連合評議員

有江 大介、○川俣 雅弘

・学会ウェブサイト、メーリングリスト管理人

○上宮 智之、笠井 高人*

・事務局

○小峯 敦 (代表幹事)、伊藤 誠一郎 (補佐)

各委員会報告

I 『経済学史研究』編集委員会

1. 2018年3月末に石田教子、木村雄一、御崎加代子の各氏が退任され、編集委員を継続する板井広明、小林純、大黒弘慈、恒木健太郎、本郷亮の各氏に加え、あらたに生垣琴絵、米田昇平の各氏が4月に編集委員に就任されました。
2. 本誌60巻1号は7月に刊行されます。2019年1月刊行予定の60巻2号は準備中です。
3. ウェブを利用した新しい投稿システムを導入します。現在、運用試験中です。システムを調整したうえで、この8月下旬または9月から運用を開始する見込みです。なお、これまでの投稿方法もしばらく併用する予定です。
4. 多様な分野の意欲的な論文の投稿を歓迎いたします。とくに本誌の「国際発信」を強化する英語論文の投稿を期待しています。新たな企画もいくつか検討中です。

(出雲 雅志)

II 大会組織委員会

1. 第82回大会(東京大学)は、260名の参加者を得て、開催されました。会場校の関係者に感謝いたします。
2. 第82回大会では、「東アジア連携強化」の観点から、韓立新先生(中国、北京精華大学教授)とHoon Hong先生(韓国、ヨンセイ大学教授)を招聘し、それぞれご報告いただきました。
3. 第83回大会は、福岡大学にて2019年6月1日(土)～2日(日)の日程で開催を予定しています。詳しくは、郵送および学会サイト・メーリングリストで告知します。

(橋本 努)

III 企画交流委員会

1. 国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム

2018年度海外派遣プログラム募集(4月15日締切分)について、応募された江原慶・藤村哲史・山本英子各会員へ補助することを決定しました。また、同追加募集(6月15日締切分)について、応募された中井大介・上宮智之・塘茂樹各会員へ補助することを決定しました。2018年度の募集は、これにて終了と致します。

2. ヤングスカラーセミナー(YSS)

2018年度YSSは、「History of Economic Thought for the New Generation」と題して、6月1日に東京大学において開催され、海外からの7名を含む33名もの出席者を迎え、盛況のうちに終わることができました。開催校担当を務めて下さった野原慎司会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

3. 委員の交代

昨年度末をもって原谷直樹会員が委員を退任され、代わって笠井高人会員が委員に就任しました。長年にわたり、学会ホームページおよびメーリングリストの管理業務を通じて学会の情報発信や会員相互の情報交換に貢献された原谷会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(久保 真)

IV 英文論集委員会

本年度も昨年度までと同様、英語による出版企画についての学会からの補助の募集を行います。財政的な支援を必要とする、単一著者による著作・論文集あるいは共著論文集（経済学史関係のものに限定）の刊行をお考えの方は、積極的に応募されるようお願いいたします。共著の場合、非会員である外国人研究者の参加は歓迎しますが、本学会会員を主体とした企画であることを要件とします。また補助は未支出の見込み必要経費の仮払いではなく、すべて領収書の提出に対して補助決定金額の範囲内で支払われ、応募・決定の次の半期のうちに実施されます。したがって応募の時点と出版企画の進行の時間幅に一定の制約が存在します。また、複数の執筆者による論文集の場合、学会からの補助の受給の事務的な作業には代表者が単独で当ることとします。

補助を希望される会員は以下の各事項を同じ順序で簡潔に記述したワードファイルを、なるべく通常のページ設定で 1-2 ページに収まるように作成した企画書を委員長までメールでお送り下さい。6 以外は必須とします。記入漏れがあれば審査対象になりません。

1. 著者名・所属：論文集の場合、編者と執筆者全員、会員・非会員の別を明記すること。非会員は学会からの補助企画への参加にともなって、同時に入会手続きを取ることが望まれる。
2. 書名と内容目次：各部分のおよその分量（語数）（論文集の場合は各部分の担当者名）。
3. 本書の概要と意義：類書があればそれらとの差異。
4. 原稿全体が揃う時期：英文校閲や Book Proposal の提出など出版に向けた手続きについての予定（Paper Proposal 自体は送らないこと）。
5. 出版に要する経費の見積もり：内訳・使途、各項目の金額、支出（予定）時期。
6. その他応募者が必要と考える申告事項。

今年度後期の締め切りを 2018 年 9 月末日とします（その次の締切は 2019 年 4 月末日の予定）。今回は募集・応募のありかたを改めるための手続きに時間を要したため、募集期間が半年をやや下回ることになりましたがご了承をお願いいたします。応募案件は委員会にて審査の上、11 月の幹事会での決定を経てすみやかに採否結果を通知いたします。積極的な応募を期待しています。

（竹永 進）

V 学会賞（研究奨励賞）審査委員会

1. 第 15 回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2018 年 6 月 1 日の幹事会において、第 15 回経済学史学会研究奨励賞論文賞が次の論文に決まり、2018 年 6 月 2 日の総会において賞状と賞金が授与されました。

若松直幸 「リカードウ『原理』第 29 章における公債制度論」、『経済学史研究』第 59 巻 1 号、2017 年 7 月。

講評は『経済学史研究』第 60 巻 1 号（2018 年 7 月刊行予定）に掲載されます。本賞の該当はありませんでした。なお、審査対象は著作 0 点、論文 2 点でした。

2. 第 16 回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について

第 16 回経済学史学会研究奨励賞の候補作を以下の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。

- 2.1 推薦者（名誉会員も含む）ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする（複数著作物の推薦も可能）。
 - 2.2 推薦対象著作物
 - (1) 刊行時40歳未満の会員の過去3年以内（2015年11月1日から2018年10月31日まで）に刊行された著作物（単著単行本に限る）のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』（以下『研究』）の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。
 - (2) 刊行時40歳未満の会員の過去3年以内（2015年11月1日から2018年10月31日まで）に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。
 - (3) 著作物は、ISBN番号が振られているものに限る。
 - (4) 論文は、ISSN番号が振られているものに限る。
 - (5) 『研究』第59巻2号、第60巻1号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書（単著）を本賞の審査対象とする。
 - (6) 『研究』第59巻2号、第60巻1号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。
 - 2.3 推薦公募期間
『経済学史学会ニュース』第52号到着時から2018年10月31日（郵便等の消印有効）まで。
 - 2.4 送付書類等
推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会のHPから入手可能。
http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=21
対象候補作現物の送付は不要。
 - 2.5 送付書類等の送付先
郵送：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-24-1 立教大学経済学部 佐藤有史研究室気付
経済学史学会学会賞審査委員会
または
E-mail: [ysato\[at\]rikkyo.ac.jp](mailto:ysato[at]rikkyo.ac.jp)
 - 2.6 受賞作品の発表ならびに授与式は2019年6月の第83回大会において行う。
 - 2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。
- 付記 この件に関する問い合わせ先は上記2.5を参照してください。

（佐藤 有史）

VI 日本経済学会連合報告

平成30年度第1回評議員会が5月14日早稲田大学で開催された。

I. 報告事項

1. 平成30年度第1次補助申請審査報告
 - 1) 学会会合費補助： 政治経済学・経済史学会
 2. 『英文年報』第38号について： 編集委員および執筆委員
経済学史学会
編集委員 川俣雅弘（編集委員長）
執筆委員 伊藤誠一郎会員
3. 連合ニュース第54号WEB発行

II. 協議事項

1. 平成 29 年度決算報告・監査報告：承認
2. 平成 30 年度予算(案)・事業計画：承認
3. 第 3 回アカデミック・フォーラム開催案：承認
2018 年 9 月 29 日（土）早稲田大学において
4. 加盟申請（日本会計史学会）：承認

(川俣 雅弘)

VII 経済学史学会賞選考委員会

規程に従って、5 名の委員が幹事会で選出されました（5 ページの委員一覧を参照）。今年度は主に 20 世紀以降を対象とする単著が候補となります。

(小峯 敦)

会員異動 (2018 年 7 月 15 日現在) (amin[at mark]jshet.net)

会員数 583 名 (連絡先不明者2名)

会費別内訳 定職者388名、非定職者154名、院生41名

1. 退会者 22 名

佐藤良一(定)、山本英二(非定)、宝秀蘭(院)、駒田井正(定)、横山照樹(非定)、田中史郎(定)、鳥澤円(定)、林田治男(定)、坂口明義(定)、宮前慎司(定)、鎌田武治(非定)、小池渺(定)、勝田政広(定)、浜林正夫(逝去、非)、遠藤弘徳(定)、飯田和人(定)、加納正雄(定)、北村裕明(定)、寿福真美(定)、出口康博(非)、野原秀次(定)、原田実(定)

2. 新入会員 6 名 (院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

氏名 (カナ)	所 属	メー ル	推 薦 者	研 究 テー マ
水田健 (ミズタ ケン)	なし			古典派経済学及び資本主義と国際経済
齋藤正樹 (サイトウ マサキ)	慶應義塾大学・経済(M)			ジョン・ロールズの社会思想的な研究
藪田有紀子 (ヤブタ ユキコ)	京都大学他(非)			レナード・ウルフの国際秩序観
渡辺恭彦 (ワタナベ ヤスヒコ)	同志社大学(非)			日本マルクス主義
石森良孝 (イシモリ ヨシタカ)	大阪府立大学・経済(D)			新渡戸稲造の植民地政策
尤欽惟 (ユウ シンイ)	北海道大学・経済(D)			宇野理論と労働

3. 属性変更 (省略)

部会活動

北海道部会

2017年度第2回研究報告会

日時：2017年12月9日（土）15:30-17:20

場所：北星学園大学

参加者：5名

- ・第1報告（15:30-16:50）
楠木 敦（北星学園大学）
「シュンペーターからフランク・ナイトへ
——不確実性をめぐって」
- ・総会（17:00-17:20）

シュンペーターからフランク・ナイトへ
——不確実性をめぐって——

楠木 敦

本報告の目的は、ヨーゼフ・シュンペーターの『経済発展の理論』（1912年、以下『発展』と略記）とフランク・ナイトの『危険・不確実性および利潤』（1921年、以下『利潤』と略記）との間に、影響関係を見出しうることを示すことにあった。その際、中心となるのは不確実性の概念であった。ナイトの『利潤』のもととなった博士論文「企業利潤の理論」（1916年）はアレン・ヤングの指導のもとに書き上げられたのであるが、そのヤングはシュンペーターと親友であったこと、そして、ナイト自身が「企業利潤の理論」や『利潤』の中で、シュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』（1908年）や『発展』に言及していることなどを考え合わせるならば、ナイトがシュンペーターの影響を受けている可能性を考慮することは、自然なことのように思われる。

先行研究に関して、ナイトとシュンペーターの関係を論じる文献は、ほとんど見当たらない。これらの数少ない先行研究は、シュンペーターとナイトの類似点というよりは両者の相違点を指摘することに主眼が置かれているものや、影響関係を論じてはいるが局所的な影響関係の指摘にとどまっているものである。そこで本報告は、それらの先行研究とは異なり、シュンペーターの『発展』からナイトの『利潤』への影響関

係を、不確実性の概念を中心として、それぞれを仔細に比較し検討することによって、包括的な影響関係が見られることを明らかにした。シュンペーターが、不確実性という術語を使用していないものの、すでに『発展』の初版において、ナイトの主張する意味における危険と不確実性とを分けて論じていたことを明らかにし、それを踏まえた上で、ナイトの『利潤』における理論的枠組みが、シュンペーターの『発展』における理論的枠組みを敷衍することによって組み立てられたものであることを究明した。

ナイトの不確実性の淵源を明らかにすることはナイトに対する理解を進展させる上で重要な作業であると思われるし、これまで論じられることのなかったシュンペーターの不確実性の概念を明らかにすることは今後シュンペーター研究を豊饒化していくにあたって重要な作業になると思われる。もちろん、シュンペーターとナイトとが、まったく同じであるなどと主張するものではなく、両者の影響関係を論じる一方で、どのような点に相違があるのかも比較し分析した。

（楠木 敦）

東北部会

2017年度第2回部会（ケインズ学会東北部会と共催）

日時：2018年2月19日（月）14:00-18:30

場所：東北大学川内南キャンパス文科系総合講義棟
第2小講義室（2F）

参加者：20名

東北部会は伝統的に年1回、4月に開催しているが、今回はケインズ学会東北部会と共催という形で2月にも部会を開催した。東北エリアだけでなく、北海道関東・関西・九州という幅広い地区から多くの参加があった。

第1報告 14:00-15:20

ベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』のケインズの要素—テキストマイニングを加味した量的・質的分析—

報告者：小峯敦（龍谷大学）・下平裕之（山形大学）

討論者：本郷亮（関西学院大学）
司会者：永嶋信二郎（名寄市立大学）

第2報告 15:30-16:50

J. S. ミルの正義論—女性の従属がなぜ正義に反するの—

報告者：山尾忠弘（慶應義塾大学）

討論者：小沢佳史（九州産業大学）

司会者：船木恵子（武蔵大学）

第3報告 17:10-18:30

『エコノミック・ジャーナル』誌寄稿をめぐる
日英経済学者の交流

報告者：上宮智之（大阪経済大学）

討論者：仲北浦淳基（同志社大学）

司会者：中澤信彦（関西大学）

ベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』 のケインズの要素—テキストマイニングを加 味した量的・質的分析—

小峯 敦（龍谷大学）、下平裕之（山形大学）

本報告は2つの部分から成り立つ。1つは「テキストマイニング」という手法と経済学史研究という方法論上の問いである。もう1つは、標題で示されたように、実際の分析結果を提示することである。

テキストマイニングは自然言語処理（形態素や構文の解析）とデータマイニング（統計処理・視覚化）の双方をこの順番で用いた分析である。加工されていない生の《テキスト》を表形式で集計された数値（＝構造化データ）に変換した上で統計処理を行い、大量の情報から隠された法則や知見を《発掘する》知的作業である。量的分析（人間中心の分析）と定性的分析（統計解析）を組み合わせた《文脈中心の分析》である。この意味で、従来の職人的な技巧によるテキスト解釈を得意とする経済学史研究と、接合可能であり親和性が高いと示唆したい。科学史の方法論を借用することが多い経済学史研究を、量的分析と定性的分析の緊張関係を孕む社会科学の方法論と対峙させる必要がある。

同じ研究グループによる予備的調査によって、テキストマイニングのうち、特に《共起》が分析の鍵であ

ることがわかっている。品詞別の出現頻度がまず基本情報であり、（頻度のゼロ／極小を含めて）これだけでも十分な発見を促す。ある範囲（単語の n 個前後、文／段落／節／文章全体）において、単語どうしがどのように共起しているかは最も重要な情報となる。ここから類似度や中心性が定義され、単語同士のネットワークを作ることができる。それを視覚化した工夫が、KH Coder などのソフトによる「共起ネットワーク分析」である。

本報告ではベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』（1944）とケインズ『一般理論』（1936）を対象として、様々な分析を行った。《階層クラスター分析》や《複合語の重要度》を含めて考えると、失業の本質（貨幣経済）に注目するよりは、有効需要という表面的な原因に着目する（仮説の要素1）だけでなく、ベヴァリッジ自身の社会観と処方箋をなお維持している（要素2）が実証されたことになる。中でも『一般理論』が利率、資本の限界効率、貨幣数量を重要語と見なせるという定量的な結果は、興味深いものであった。

J. S. ミルの正義論

—女性の従属がなぜ正義に反するの—

山尾忠弘（慶應義塾大学大学院）

本報告の目的は、『功利主義』（1861）において定式化された J. S. ミルの正義論が、『女性の隷従』においてどのように発展的に展開されているかを明らかにすることである。その結果、以下の三点の特徴が見出された。

まずミルによれば、正義を厳密に定式化するにあたって、自然権論者が主張するように人類一般の権利をその基礎とすることはできない。なぜならば、正義はもっとも厳格な道德規則であり、「人類一般は私が彼らに対してなしうるすべての善に対して権利を持っていると主張するとしたら、この主張によって同時に寛容や施しを正義の範疇に含めることになるからである」。正義の理論はあくまで「特定可能な人物または人物たちへの危害」をその基礎としなければならないとミルは考えた。これがミルの正義論、その第一の特徴である。

第二に、ミルは正義論が持つ歴史的な性格を明確に指

摘した。ミルによれば、古代ギリシアにおける正義論は男性有産市民に限られており、古代ローマの文明とキリスト教の影響が「人間としての請求権」を理念としては確立したが、ゲルマン人の侵入によるローマ帝国の崩壊によって、その理念が女性にまで拡大されることはなかった。近代文明社会においてはじめて、「正義がふたたびもっとも重要な徳となる社会秩序に入りつつある」とミルは言うのである。

第三に、ミルが着目するのは、文明の発展にともなう、正義が「対等な人が有する自己保存の本能ではなく、対等な人の間に生じる陶冶された共感」になったことである。この認識の帰結として、ミルの正義論は「ふさわしさ」としての分配的正義をその中心とすることになった。そしてその「ふさわしさ」は「個人」の功績によってはかられる。すでに男女の区別はミルの正義論にとって問題とはならない。文明社会はすでに「生まれではなく功績が、何にもまして権威と権力の正当な唯一の資格となる」時代に到達したとミルは考えたのである。

『エコノミック・ジャーナル』誌寄稿をめぐる日英経済学者の交流

—フォックスウェルと日野資秀—

上宮智之（大阪経済大学）

本報告の目的は、関西学院大学図書館の「フォックスウェル文書」を手がかりに、『エコノミック・ジャーナル』(EJ)に寄稿した最初期の日本人—とりわけ、日野資秀—に焦点を当て、その寄稿の経緯や日英経済学者の交流を明らかにすることである。

日野資秀、添田寿一、清水市太郎が寄稿した1890年代のEJは、当時の英米に存在した経済学専門誌のなかでも日本人寄稿数の多い雑誌であった。この事情は、「フォックスウェル文書」やユニバーシティ・コレッジ・ロンドン(UCL)所蔵資料などにに基づき、次のように把握できる。

1892年、フォックスウェルにイギリス経済学会入会が可能かどうかを相談する書簡を送った添田は、これを契機に同学会の日本通信員となった。この翌年、添田から日本語で書かれた『財政通論』を贈られたEJ編集者エッジワースは、その書評者をフォックスウェ

ルの仲介により見つけた。それは当時UCLに留学中でフォックスウェルの講義を受講していた日野資秀であった。

しかし、エッジワースはフォックスウェルに別の日本人を次の機会に紹介するよう求めた。これは批評型の書評をエッジワースが好んだのにたいして、日野の書評が内容紹介に徹していたためと考えられる。1894年の日英条約改正時、EJに「対日条約改正の必要性」を寄稿したのは清水であった。フォックスウェルは清水とEJの仲介にも関わった。

このように、フォックスウェルなくしては、1890年代のEJにおける日本人寄稿はありえなかった。フォックスウェルは日本の経済学普及にも影響を与えた。フォックスウェルの選書による数千冊の書籍を持ち帰った日野は、これらを東洋経済新報社の社員にも開放した。また、フォックスウェルの講義でマーシャルの『経済学原理』に触れた日野は、マーシャル経済学に基づいた経済学教育を1896年に提唱した。これは日本におけるマーシャル経済学導入の最初期の試みであった。

2018年度部会

日時：2018年4月14日(土) 14:00-18:20

場所：東北大学川内南キャンパス文科系総合講義棟
第2小講義室(2F)

参加者：11名

第1報告 14:00~15:20

J. S. ミルの労働について—人的資源論の観点から—

報告者：村田和博（下関市立大学）

第2報告 15:30~16:50

「言葉」の経済学者—早川三代治の功績—

報告者：宮崎義久（仙台高等専門学校）

第3報告 17:00~17:50

【震災関連企画】新聞記事に見る復興まちづくりの推移と課題

報告者：下平裕之（山形大学）

総会 17:50~18:30

J. S. ミルの労働について —人的資源論の観点から—

村田和博（下関市立大学）

J. S. ミル（以下ミルと略記）の労働を、モチベーション、自律的労働、労働者の能力と道徳的資質、及び労働者の有効活用といった人的資源の観点から報告した。

モチベーションについては、ミルは物的報酬ともに非物的報酬に着目していたこと、そして一体化欲求の充足のために働くという視点がミルにあることを述べた。自律的労働については、ミルが権限移譲に伴う自律性と自然発生的な自立性に言及していることから、内発的動機づけを視野に入れていたことを指摘した。労働者の能力と道徳的資質については、知識や技術を持つ労働者たちは労働供給の限られる非競争的集団となり、彼らの賃金は事前の人的資源投資の回収を超える賃金になること、また、企業は知識や技術を持つ数少ない労働者を雇用することで特別利潤を得ることを論じた。そして、労働者の有効活用については、ミルはバベッジ原理を支持し、労働者（とくに高賃金で雇用される労働者）を最適配置することで、またウェイクフィールドから学んだ協働を自らの理論体系に取り込むことで、労働者の有効活用を考察したことを述べた。

ところで、労働者は以下の三つの要因から競争優位をもたらす経営資源となりうる。すなわち、①人的資源の持つスキルやノウハウや能力は企業に価値を与える資源である。②人の能力に違いがあり、職務に対する高い能力を持つ人的資源は希少である、③人は特定の文化の中で働き、またその中でルーティンを築き上げることから、企業内の人的資源は模倣困難であるとともに代替しにくい。

ミルはこれら三つの要因について何らかの主張をしていたのだろうか。結論だけを端的に述べれば、①について、ミルは労働者の知性、職業能力、道徳的資質が労働生産性に影響すると考えていた。また優れた人的資源は特別利潤をもたらすと捉えていた。したがって、ミルは、人的資源の持つスキルやノウハウや能力は企業に価値を与える資源だと理解していた。②について、ミルはバベッジ原理を支持していたことから高い能力を持つ希少な労働者の有効活用に着目して

いた。またミルは就業に教育が必要な場合、その教育費の負担が労働供給を制限し、その職業に従事できる労働者を希少にするかと捉えた。以上のことから、ミルは個人の能力に違いがあり、職務に対する高い能力を持つ人的資源は希少であると認識していた。最後に、③については、ミルにこれに関する主張を見出すことはできなかった。

「言葉」の経済学者 —早川三代治の功績—

宮崎義久（仙台高等専門学校）

本報告の目的は、日本の経済学を築いたノンマルクス経済学者（いわゆる近代経済学者）のひとりである早川三代治（1895-1962）の功績について整理し、その意義を明らかにすることにある。これまで、早川三代治に関する著作は、上久保（2003）が端的な説明をしているものの、詳細については触れられていない。そこで、本報告ではその内容を補完するかたちで経済学者としての早川三代治を紹介すると同時に、調査研究の過程で顕在化した論点を提示する。

早川三代治は、大正7（1918）年に北海道帝国大学農学部農学科に進学し、森本厚吉らから経済学や農政学を学んだのち、大正10（1921）年から大正14（1925）年にかけて、欧州へ留学している。留学期間中に、シュンペーターに面会を申し入れ、それが実現したことによって、その後の研究生活に大きな影響を及ぼすことになる。帰国後は、一般均衡理論の祖であるワルラスや後継者パレートの翻訳に尽力し、日本における初期の数理経済学を普及・発展することに貢献した。さらに、パレート法則の実証研究にも力を入れ、道内の個人所得調査を実施し、昭和26（1951）年には、日本で初めてエコノメトリカに論文を掲載することができた。その間、北海道帝国大学（1925-1936）、小樽経済専門学校（1948-1957）、早稲田大学（1957-1962）において、経済原論や経済学説史をはじめとした教育にも力を入れていた。

本報告では、以下の3つの論点を提示した。第一に、経済学者としての早川の原点は何であったのかという点、第二に、経済学者としての早川が優れていた能力とは何であったかという点、第三に、なぜこれまで早川が経済学者として評価されてこなかったのかという点、が挙げられる。

本報告では、早川の生涯と研究の特徴について、それぞれ整理を行った。今回は調査の都合上、早川の実証研究の側面には触れることができなかったが、学説と実証さらには文学といった学際的な関心を持っていたことは非常に興味深い点である。早川三代治という人物を通して、日本における近代経済学の普及・発展の歴史をさかのぼることは、日本における経済学の導入および制度化過程を解明するための一助となり得るテーマであり、今後の経済学教育のあり方を考えるうえでも必要な手続きである。

新聞記事に見る復興まちづくりの推移と課題

下平 裕之 (山形大学)

本報告の目的は、2011年～2015年の「復興まちづくり」に関連した新聞記事で用いられている語句(名詞)に注目し、「復興まちづくり」の推移とその課題を明らかにすることである。分析対象とした記事は、2011～2015年の見出し記事または本文に「まちづくり」と記載された朝日新聞の記事であり、「まちづくり」に関する記事の中から「復興」に関連した記事を抽出することにより、「復興まちづくり」に関する記事に現れる語句とその関係性を調べた。

分析手法は、テキストマイニング分析において用いられる「特徴語分析」と「共起ネットワーク分析」であり、前者はそれぞれの新聞記事において特に高い比率で出現している語を抽出しその特徴を調べるものであり、後者は対象記事における様々な単語と単語との間の関連性を検討するものである。この2つの分析を通じて、以下のように「復興まちづくり」の推移と課題を明らかにした。

2011年:復興に関する会議・構想、産業の復興による雇用確保に関わる記事が中心であった。

2012年:沿岸地域の産業復興の他、この年のみの特徴として復興支援に関わるイベント・企画に関連した記事が多く見られた。

2013年:防災を考慮した復興まちづくりの本格化を示す記事が中心となる。復興プロセスの本格化が明らかになるが、資材不足や原発事故被災地の復興という新たな課題が取り上げられるようになった。

2014年:原発事故被災地を含む、移転・帰還問題が

中心的論点となる。移転の遅れ・財源の確保が課題として顕在化する一方、復興計画の加速が議論されるという、計画と実態の乖離が生じている。

2015年:前年と同じ課題に関する記事が中心となるが、一方で震災を踏まえた、事前復興に関する議論(次の災害への備え)が始まっている。

(吉田 昌幸)

関西部会

第173回例会

日時:2017年12月16日(土)13:00-17:00

場所:「イーグレ姫路」会議室

参加者:18名

- ・第1報告(13:00-14:00)
高見典和(首都大学東京)
「20世紀前半の計量経済学の歴史」
- ・第2報告(14:15-15:15)
泉慎一(中央大学客員研究員)
「現代に生きるケインズの哲学」
- ・第3報告(15:30-16:30)
森岡邦泰(大阪商業大学)
「コンドルセの初期経済思想」

総会(16:30-16:50)

懇親会(17:00-19:00)

20世紀前半の計量経済学の歴史

高見典和

本報告では主として、20世紀前半の計量経済学の歴史を研究する際の背後にあるモチベーションを議論した。まず既存の計量経済学の歴史に対する研究について、その経緯を論じた。1990年前後に、M・モーガンやD・チンといった研究が誕生したが、これらは計量経済学者の関心が反映されたものであった。1970～80年代には、大規模マクロ計量モデルのパフォーマンスの低さから、新たな計量手法の提案が相次いでなされた。その中で、計量経済学者が、同分野の過去の変遷に関心を持ち、歴史研究を開始した。上記2者は、D・ヘンドリーという同じ指導教員に指導を受けている。一方で、経済学史の分野では、1980年代以降、P・

ミロウスキやR・ワイントラウプらの研究によって、実証的な科学史として経済学の歴史を描くことが指向された。その中で、現代の経済学の重要な一部を占める計量経済学（やその他の分野）の歴史研究が存在しないことに危機感が表明されていた。それから2、30年経った現在では、経済学史の分野においても計量経済学の歴史に対する関心が高まっていることは、HOPEの相次ぐ特集号などからも示すことができる。

従来の経済学方法論への関心からも、計量経済学の歴史は関心を呼びうる。つまり、経済学は実証的学問と呼べるかどうかという問いに有意義な視点を投げかけることが期待される。J・S・ミルの演繹的経済学の弁護や、それに対するジェボンズの実証的立場からの批判は、古典的な経済学方法論上の対立であり、計量経済学の歴史は（ヘンリー・ムアのジェボンズ賞賛を通じて）これに直接接続する問題である。実証性を確保しようとした過去の経済学者の努力を強調することによって、経済学一般のイメージを変えることもできる。

現代に生きるケインズの哲学

泉 慎一

本報告では、論理学と同様のパラダイム転換を経済学においても行ったケインズの探求人生について、蓋然性研究から『説得論集』や経済的著作に至る道筋を追ったものである。彼は『説得論集』冒頭で自分の説得はことごとく失敗してきたと述べていて、人生の後半においても「少数派」である自分を認識していたことが明らかである。このように、「説得」や「妥協」をしばしば行ったり、持論の変更を柔軟に行うような「ケインズの方法」は「蓋然性的」見地に立つものだと言えよう。

例えば、「蓋然性推論」（仮説—結論）を建てた後で前提条件が変化すれば、「結論」をすぐに変更しなければならない。「前提（情報）から結論に至る論理の流れ」について、「前提」も「結論」も日々変化するのであって「絶対的な知識・確実性」はほぼ存在しないというのがケインズの基本的な立場である。また「真理誤謬」の問題も彼は扱っておらず、あくまでも「命題の蓋然性関係」に問題を限定している。そのよ

うな意味で彼は「普遍的」ではなくて「一般的」な問題を扱ったと言えよう。

また、従来の研究では、ケインズの蓋然性から不確実性に至る道筋（結核の治療法、月の裏側の様子など→遠い将来の道路の様子・現在のお金持ちが1970年代にどのような身分であるか、など）を追ったものはあった。このようなケインズの方法論（主に経済学への接近法）は、主に「自由放任の終焉」（1926年）を経て『一般理論』（1936）（無知につけこむ人間への批判、リスク・不確実性に言及）へと向かうことになったことはよく知られていた。

蓋然性の「命題関係」（真理とは関係ないと定義される）を扱う彼の姿勢や、「確実性」を蓋然性の特殊状況と捉えたり、経済学についてモデルを用いた思考の科学であると述べている彼の思考形式は、蓋然性研究を抜きには理解できない。典型的な自然科学とは異なって、多くの面で時間を通じて斉一的ではない事象を扱わなければならないとする彼の経済学への見方など、蓋然性の観点から、今後も研究を深めていかなければならない項目が多数存在するといえよう。換言すれば、机上の論理から現実の世界への論争に進んだケインズについて、彼の人生における哲学を探求する余地はまだ多く残されているといえよう。

コンドルセの初期著作における経済思想

森岡邦泰

「コンドルセの初期著作における経済思想」と題する報告を行い、コンドルセ（Condorcet, Marie Jean Antoine Nicolas de Caritat Marquis de, 1743-1794）の最初期の著作を分析した。

アンシャン・レژیーム期で問題となっていたのは、食糧政策である。当時のフランスでは、食糧を民衆に安定供給することは、国王の義務と、国王側も民衆側も考えており、ポリスと呼ばれる統治策の根幹をなしていた。また民衆側がそれを当然の権利と見なしていたことは、モラル・エコノミーの概念でも知られる。しかし誕生しつつある政治経済学は、経済的自由主義を標榜し、旧来の食糧政策を批判した。その支持者は官僚層に広まり、フランスではチュルゴーが、それを実現しようとした。一方ネッケルは、『穀物について

の立法と取引』(1775年)を出して急進的な自由主義改革に反対の論陣を張った。まさしくそのとき(1775年5月)「小麦粉戦争」と呼ばれる暴動が発生、民衆はモラル・エコノミーの実施を実力で実現しようとした。ここでチュルゴーの側に立って、チュルゴー改革を支持するパンフレットを次々と発表したのが、コンドルセである。

コンドルセは、自由競争により、価格が下がり、また季節・地域による豊凶の格差が減少するという利点を指摘し、ポリスの伝統的な市場規制を否定した。この主張自体は珍しいものではないが、コンドルセが民の主張(モラル・エコノミー)を正確に報告し、それは「偏見」に属するものとして明確に否定した点が注意を引く。

一方ネッケルは、介入主義の立場を支持したが、ほかにも興味深いことを述べている。たとえば小麦の需給がほぼ均衡していても、食糧の場合、どこかで少しでも不足があるとパニックが起こって暴動が起き、買い占めに走って大規模な供給不足が起こる。パンが山積みになっていることを見ないと騰貴は終息しない、という。この問題をアダム・スミスも国民経済全体の需給で考えており、人間心理に着目した考察は注意を引く。

(吉野 裕介)

西南部会

第124回例会

日時：2017年11月25日(土) 14:00-17:30

場所：福岡大学

参加者：16名

・第1報告(14:00-15:00)

平方 裕久(九州産業大学)

「N. Barrの公共経済学と福祉国家の再編：医療と年金制度に注目して」

・第2報告(15:10-16:10)

山崎 好裕(福岡大学)

「法人税のある加重平均資本コストの誤りはなぜ指摘されてこなかったか？」

・第3報告(16:20-17:20)

米田 昇平(下関市立大学)

「ビュテル・デュモンの奢侈容認論と重農主義批判」

N. Barrの公共経済学と福祉国家の再編：医療と年金制度に注目して

平方 裕久

ニコラス・バーは、福祉・社会保障を経済理論に位置付けようと福祉国家の経済学の体系化に取り組んできたLSEの経済学者である。バーは、非対称情報の経済学の成果を福祉制度全般に拡張した理論家として評価されているが、世界銀行や各国政府の政策立案にも参加してきた。バーの経済学は、ネオリベラ的な福祉国家の再編を経てもなお不確実性に直面する現代社会では、福祉国家は効率面で優れていることを論証することであった。

医療・年金はともにどのように負担をするか、が課題である。民間医療保険は、全国民をカバーできないうえ、将来医療費が急騰した場合にも対応が難しい。他方で、公的制度も、財政年度ごとの予算制約のため患者の待機という課題を解決する必要がある。バーは、各国の制度ごとに対応は異なるが、インセンティブに訴える制度を備えた公的財源中心の制度が好ましいと主張する。

異時点間の消費の平準化と保険が重要な機能である年金では、世代間扶養と積立方式とで論争されてきた。高齢化という変化のなかで積立方式が支持されるようになるが、それは各国の政治的課題と不可分であるという。さらに、バーによると、高齢化はいずれの年金制度でも直視せざるを得ず、論点としては労働力の減少による産出の落ち込みである、という。つまり、年金制度の改革は、長期的な影響を持つことから政府の意思と実行力・国民の支持が重要であり、年金が当該国の経済成長につながるように構築すべきであるとした。

バー経済学は、福祉国家には民間保険だけでは解決できない課題をカバーしておりその意義を認める。各国の経済・政治・社会に合わせて展開されてきた制度は、従来の制度から生じる課題を抱えており、福祉の進展とともに政策の選択肢が広がることには必ずしもならない。福祉国家は、経済や技術の変化に適応して再編されるべきであり、市場と国家との二分法ではなく「福祉国家の最適化」の提唱している点にその独自性を見ることが出来る。

法人税のある加重平均資本コストの誤りはなぜ指摘されてこなかったか？

山崎 好裕

モジリアニ＝ミラーの提唱した、いわゆる MM 理論は、最適資本構成が存在しないことを証明して伝統的な財務理論を震撼せしめた。加重平均資本コスト、WACC は定義上、負債コストと株主資本コストを資本構成に基づき加重平均したものである。MM 理論からは、資本構成に関わらず WACC が当該企業の属するリスククラス固有の割引率に等しいことが導かれる。モジリアニ＝ミラーは、続いて、法人税が導入されると、株主資本がゼロ、つまり、全額が負債のときに企業価値が最大化することを示した。ところで、法人税がある WACC の計算には、負債コストに $1 - \text{法人税率}$ を掛けるかたちで定義式を修正した計算式が、おそらく MM 理論以前から使用されていたし、現在も継続して使用されている。しかし、MM 理論から求められる、法人税がある株主資本コストを定義式に代入して WACC を求めてみると、伝統的な計算式とは異なったものになることを今回発見した。後者は、伝統的な計算式に、MM 理論で法人税がない場合の株主資本コストを代入して求めるのだが、その理由は、伝統的な計算式が、法人税導入前と同じ既知の株主資本コストを使って、法人税がある場合の WACC を計算する際に用いられているからである。この部分が不分明であったことが、これまで両者の差異が全く気付かれなかった原因ではないかと思われる。つまり、伝統的な計算式は経済学的に正しいとは言えない。両者が一致するのは、金利を意味する負債コストが、当該企業の属するリスククラス固有の割引率の半分のときのみである。だが、この割引率は、実は事前に知ることができないため、法人税のある WACC を正しい式から実際に求めることはできない。さらに、両者の一致条件は、現実には、かなり近いかたちで満たされているのではないかと考えられる。したがって、伝統的な計算式も、近似的で簡便な計算法としては十分に用いられ得るのであり、このことが現在に至るまで使用され続ける理由であろう。

ビュテル・デュモンの奢侈容認論と重農主義批判

米田 昇平

チュルゴによる諸改革の実践と挫折に象徴される 1770 年代以降の錯綜した政治・経済情勢を背景に、パリなどの都市部において大衆が消費する消費財の高度化が見られる一方で、不平等に起因する貧困や、人間の欲望に起因する習俗の腐敗や徳の喪失などの諸問題は、あげて奢侈の問題と見なされ、奢侈批判が勢いを増していく。こうした政治的・道徳的な奢侈批判に重農学派による経済学的な奢侈批判が加わり、奢侈批判一色とも見える状況にあって、ビュテル・デュモンは、功利主義の道徳観に立脚して伝統的な道徳的批判に論駁するとともに、重農主義の資本理論の批判的検討の上に、改めて消費欲求・需要の経済的意義を強調して奢侈を擁護した。

ビュテル・デュモンは彼なりの「功利性の原理」に基づいて、奢侈の嗜好つまり感覚的享樂の追求は人間の本源的欲求であり、修道院ならぬ世俗の社会に生きる人間の幸福もまたその充足にあるから、奢侈の欲求に従うことは真つ当な自己実現の行為にほかならないと考える。奢侈は悪徳であるどころか、新たな市民道徳の源泉でさえあった。

経済学の観点からは、彼は、投資行動は、利潤動機に導かれて蓄えた資金の有利な投資先を探し求めてやまない生産者の領分であり、生産者は誰であれ利得の一部を節約し、投資者となることができるとして、ケネーやボードーの資本理論を批判した上で、資金を蓄えた生産者に投資意欲と投資機会を与える誘因、あるいは一般に労働と生産を刺激する外部的な誘因は何かと問う。それこそ生産者に「何らかの利潤の期待を与える」社会的な需要すなわち政府の支出と個人的な消費需要であり、とくに人為的な欲求に基づく個々人の奢侈的な消費需要が「国家の進歩」の原動力として重視される。

こうして彼は、執拗な奢侈批判の声に抗って、道徳の観点からも経済学の観点からも「消費の自由」を完全に容認した。これまで注目されることはなかったが、そこに、マンデヴィル以来の 18 世紀の奢侈容認論が最終的にどのような地点にたどり着いたか、さらには『国富論』が登場する直前期のフランス経済学がどのような高みに達していたか——それはチュルゴが到達した高みとは異なる——、その一端がよく示されている。

(平方 裕久)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の方法については URL などで確認ください。

●ECSSS (Eighteenth Century Scottish Studies Society)

The Conference, University of Glasgow, Glasgow, Scotland, 17-21 July, 2018.

<http://www.ecsss.org/upcoming-conferences/>

●The Hume Society

The 45th International Conference, Institute of Philosophy, Research Centre for the Humanities, Hungarian Academy of Sciences, Budapest, Hungary, 23-27 July, 2018.

<http://www.humesociety.org/conferences/>

●ISUS (International Society for Utilitarian Studies)

The 15th Conference, Karlsruhe Institute of Technology (KIT), Karlsruhe, Germany, 24-26 July, 2018.

<https://www.isus2018.de/>

●THETS (The History of Economic Thought Society)

The 50th Annual Conference, Balliol College, Oxford, England, 29-31 August, 2018.

<https://thets.org.uk/>

●ENPOSS (European Network for the Philosophy of the Social Sciences)

2018 Joint European Network for the Philosophy of the Social Sciences & Philosophy of Social Science Roundtable Conference, University of Hanover, Hannover, Germany, 30 August-1 September, 2018.

<http://enposs.eu/>

●EAEPE (European Association for Evolutionary

Political Economy)

The 30th Annual Conference, University of Nice Sophia-Antipolis, Nice, France, 6-8 September, 2018.

<http://eaepe.org/>

●EAJRS (European Association of Japanese Resource Specialists)

The 29th Conference, Centre for Asian Studies of Vytautas Magnus University, Kaunas, Lithuania, 12-15 September, 2018 (第29回日本資料専門家欧州協会年次大会) .

<https://www.eajrs.net/>

●ESHS (European Society for the History of Science)

The 8th Conference, University College, London, London, England, 14-17 September, 2018.

<http://www.eshs.org/Oct-2017-8th-ESHS-Conference-London-2018.html>

●HETSA (History of Economic Thought Society of Australia)

The 31st Annual Conference, Curtin University, Perth, Australia, 27-28 September, 2018.

<https://www.hetsa.org.au/>

●ESHPT (European Society for the History of Political Thought)

The 5th International Conference, University of Heidelberg, Heidelberg, Germany, 11-13 October, 2018.

<https://europoliticalthought.files.wordpress.com/2013/10/crisis-eshpt-cfpl.pdf>

●ABFE (Academy of Behavioral Finance & Economics)

The Annual Conference 2018, Chicago, U.S.A., 17-20 October, 2018.

<https://www.aobf.org/>

(上宮 智之)

追悼

ニコラス・フィリップソン (Dr Nicholas Phillipson; 1937-2018) 氏による徳島文理大学 (第 81 回大会、2017. 6. 3) における特別講演は記憶に新しい。以下では縁の深い三名から、それぞれ追悼文を書いていただいた。なお、英語による追悼文の代表例として、次の 2 サイトがある。

●エディンバラ大学 (Dr Thomas Ahnert 氏による)

<https://www.ed.ac.uk/history-classics-archaeology/news-events/news/obituary-nicholas-phillipson>

●*The Times*

<https://www.timeshighereducation.com/people/obituary-nicholas-phillipson-1937-2018>

エディンバラのフィリップソン

私が初めてフィリップソンに会ったのは在外研究で滞在した 1996 年の 5 月ごろだったと思う。今、記録を確認できないので正確ではないかもしれない。手紙で受入の承諾を得ていたから、安心してヒューム・タワーを訪ねた。しかし、アメリカ出張で不在という。困ったと思ったが、秘書のミセス・ジェントルメンの取り次ぎで、学部長のディキンソンが在室で応対してくれた。2 時間ほど話したろうか、事務室に郵便物のボックスをもらい、関係各位への紹介状ももらって、図書館長に会って、館長にスペシャル・コレクションに案内してもらった。こうして無事在外研究はスタートしたが、フィリップソンがいないのはしばらく不便だった。ディキンソンと隔週でランチをとりながら会ったが、時々、フランシス・ダウさんが合流した。

戻って来たフィリップソンとはパブで会うのがお決まりとなった。ソーダー水を呑みながらよく話した。お互いポーコックの影響を受けているので、気脈が通じるという感じだった。というよりむしろ連発銃のようにほとぼるケンブリッジ訛りの話を聞かされた。1995 年に出たロスさんのスミス伝に不満そうだった。スミスのストア派的な伝統の比重はロスさんが書いているより大きいというのが、その時の彼のポイントだった。スミスの本を、もう 10 年も書いているが、完成はまだという話だった。それが刊行されたのは 2010 年だから、さらに 15 年近くかかったことになる。ディキンソン主宰のセミナーは、スタッフ中心で、緊張感があった。しばらくフィリップソンはセミナーをしなかったが、彼の自宅で開かれたパーティーに出た。ヒュームの住んだニュータウンの 5 階に彼のフラットはあり、ホガースが 2 枚あった。院生は各国から来ており、彼の人気を示していたが、二回りも年長の私に加わるのは場違いであった。

10 年後、2007 年にエディンバラを再訪した。合邦 300 年記念会議に参加するためである。フィリップソンは 18 世紀スコットランド研究学会の会長で、リンダ・コリーをゲスト・スピーカーに呼んでいた。何よりもお別れパーティーが素晴らしかった。

その後、何度かメールをやりとりしたが、徳島で会ったのは 10 年ぶりである。元気そうで安心した。特別講演の司会を仰せつかった。不治の病に侵されているようには見えなかった。Civic Virtue から Polite Manners への移行としてスコットランド啓蒙を把握する彼の優れた研究は貴重な遺産である。

(田中 秀夫)

フィリップソン博士の思い出

昨年 6 月徳島でお会いしたばかりであるというのに、突然の訃報に驚いている。私がフィリップソン博士に最初にお会いしたのは、一年間の在外研究のはじまる 1987 年の夏であった。その折、少々「時代がかっている」とは思いながら、「一年間、あなたの弟子になるために来た。あらゆることを教えてくれ」と拙い英語で挨拶した。しかしそれがよかった。文献・資料の案内・古書店の情報だけでなく、フラットさがしの際には不動産屋への紹介さえもしていただいた。さらに、二週間に一度、昼食をとりながらの「質問時間」

をつくっていただいた。最初に博士から読むことをすすめられたのは、Augustinus の City of God であった。東洋人が西洋を理解するためにはキリスト教を理解しなければならない、というのがその理由であった。私は博士の学部と大学院のふたつの演習に参加した。その演習に関係する資料と写真が今手許に残っている。それは学部演習のシラバスと他の院生とともにご自宅に招かれた際の写真である。シラバスは、一般的序説ののち、「スコットランドへの古典的共和主義の到来：アンドルー・フレッチャー」にはじまり、スペクテーター誌、ヒューム、スミスを経てスコットで終わるものであった。写真の博士は実に若々しい。

二度目に博士とお会いしたのは、1995年の夏、アバディーンでの学会に参加したのち、エディンバラに立ち寄った時であった。学会でコリン・キッドの報告を聞き、ジョン・ロバートソンと話げできたことと、なにやら上機嫌の博士の話題はもっぱらそのお二人のことであった。懐かしい思い出である。

徳島でお別れするとき、「お元気で」という私の言葉に、博士の表情に微妙な変化があった。博士がすでに病んでいたとすれば、ご健康状態について何も知らなかったとはいえ、無神経なことを言ってしまったことになる。学恩に深く感謝している。

(村松 茂美)

フィリップソン先生との思い出

フィリップソン先生と出会ったのは、エディンバラ大学大学院歴史学研究科に留学した1998年10月である。修士課程の一年間は、「スコットランド啓蒙の思想史入門」というゼミで、アダム・スミスについての修士論文の指導を受けた。同時に学部四年生のゼミ「18世紀スコットランドの文化と社会」にも加えて頂いて、優秀な学部生たちとゼミ活動を共にすることができた。フィリップソン先生やゼミ生たちとレストランやパブに行ったり、先生の自宅に招かれて食事をご馳走になったりしたことが思い出深い。先生は料理の腕も一流であった。

一年で無事に修士号 (MSc by Research) を得て、そのまま博士課程の二年目に進むことができた。留学開始から四年以内に博士論文を提出して、その半年後にはすんなりと論文審査も通過して、2003年7月に博士号 (PhD in History) を取得できたのは、何よりもフィリップソン先生の研究指導のおかげである。エディンバラ大学に在職39年で四十数名に及ぶという先生の博士課程の指導学生の中で、私は最後の時期の一人であり、しかも先生がスミスの伝記の執筆に最も精力的に取り組んでおられた時期とも重なったことが、今から振り返るとスミス研究で指導を受けるには最高の環境を提供してくれていたと、実感している。

2010年に出版され、邦訳も出たフィリップソン先生のスミス伝を読むと、当時のゼミや論文指導のテュートリアルでお話されていた内容が随所に盛り込まれていて、この部分はあの時期に書かれたのだなど、当時は懐かしく思い出す。一冊の本について、このような読み方ができる幸福な読者も、あまりいないであろう。

邦訳の出版がきっかけとなって、昨年(2017年)に私の勤務校で開催された経済学史学会の第81回大会に、招待講演者としてフィリップソン先生を招聘できたことは、個人的にも大きな喜びであった。事実上、先生の最後の海外講演となり、夏にエディンバラで先生に最後にお会いした時にも、来日できたことを大変喜んでおられた。

教師としてのフィリップソン先生からは、学生本位で研究が進むように指導する姿勢を学んだ。これには絶え間なく学生を激励し続けるとともに、学生に対する強い忍耐を要求されるが、自分が大学教員になってみると、私など先生のあの忍耐力には到底及ばないと、思い知らされるばかりである。しかし啓蒙の個人主義も自由主義も、そのようなマナー、実践の中でしか実現しない。留学中だけでなく、その後も私の研究の相談に乗って下さり、常に励ましと助言を惜しまれなかったフィリップソン先生には、感謝の念しかない。

(古家 弘幸)

	2008 年度分		2009 年度分		2010 年度分		2011 年度分		2012 年度分	
	件数	入金額								
定職者会員	570		547		536		522		501	
院生会員	75		78		74		65		55	
非定職者	89		97		104		114		126	
合計	734	5,956,000	722	5,997,000	714	5,818,000	701	5,670,000	682	5,563,080

	2013 年度分		2014 年度分		2015 年度分		2016 年度分		2017 年度分	
	件数	入金額								
定職者会員	493		402	3,992,000	419	4,186,000	398	3,966,000	348	3,466,000
院生会員	53		41	376,000	40	276,000	45	268,000	34	202,000
非定職者	129		107	644,000	121	716,000	137	820,000	133	798,000
合計	675	5,400,000	550	5,012,000	580	5,178,000	580	5,054,000	515	4,466,000

会費収入の内訳

編集後記

2年前から始まった「代表幹事講演」では、「経済学史研究の現状と未来」と題して、私たちが置かれている状況を会員数や科研費の獲得状況を含めて、なすべきことを3つほど示唆しました（当日のファイルは学会サイトで公開中です）。また、閉会の挨拶では、イタリアの経済学史学会 STOREP に触れました。この学会は国際会員を含めて150名ほどの小さな学会ですが、3日間にわたる年次大会では96の個人報告（2017年度の例）がほぼすべて英語で行われています（毎年100人程度の参加者です）。私たちの学会では2日間で200名程度が参加し、50名弱が報告します。イタリアではさらに研究費の枯渇が問題になっていますが、この事例は希少な会員数を積極的な活動で補っている証左ともなるでしょう。

総会では2017年度決算と2018年度予算の承認をいただきましたが、その説明において、会費収入の激減に触れました（前頁の表を参照）。共通論題「日本経済思想の貢献 1968→2018」においては、経済学の生誕、市民社会派マルクス主義、卓越主義と社会改革が主な論題になりました。多くの会員が仮託し、あるいは反発してきた「市民社会」という概念こそ、当日の（あるいは学会の）共通の土壌であったと感じました。

業務委託の契約を結んでいる「学協会サポートセンター」が代表者の逝去により、今年度末で解散することになりました。遅くとも1997年以来、長きにわたって学会事務を支援していただき、誠にありがとうございます。

来年度から別の組織と新しい契約を結ぶこととなります。これを機に、会費管理・名簿発行・学会誌など、学会の根幹である活動にも大きな見直しが必要かもしれません。最終的な決定は幹事会・総会で行いますが、会員の意向を掴むためにも、ウェブによるアンケートを考えているところです。

2020年には学会創設70周年を迎えます。周年事業をどうするかを含め、会員の皆様の忌憚ない意見をお寄せいただければ幸いです。今年度は幹事・監事の選挙の年にも当たります。学会という自由な結社は何のために存在しているのか。「市民社会」概念の実践として、ぜひ積極的な参加をお願いいたします。

（小峯 敦）

ここ数年ゼミで学生とアリストテレスを読んでいます。彼は『ニコマコス倫理学』で、あらゆる徳に伴って必要となる最も重要な徳は思慮深さであり、それは長年の経験によってのみ得られる、そしてそれにもとづく判断によってこそすべての徳が実践されるのだといいます。昨今、経済思想史・学説史を含む多くの歴史系科目が大学教育において削られ、軽視されるようになってきていますが、本学会の代表幹事のその業務への姿勢は、常に過去の経験に問い、長い歴史の上で、今何をすべきかを熟考し、そのうえで断固とした決断をもって行動に移すというものです。残りの任期が終わったとき、アリストテレスが少しでも微笑んでくれるように、私もしっかりと補佐としての仕事を続けられればと思います。

（伊藤 誠一郎）

経済学史学会では下記のホームページとメーリングリストを援用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在約 460 名の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望者は企画交流委員会 ([admin\[at mark\]jshet.net](mailto:admin@jshet.net)) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第52号

2018年7月31日発行

経済学史学会 代表幹事 小峯 敦

事務局 〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67

龍谷大学 経済学部 小峯 敦 研究室

TEL : 075-642-1111 (内線3316)

FAX : 075-643-8510 (共同研究室付)

E-mail : [komine \[at mark\] econ.ryukoku.ac.jp](mailto:komine@econ.ryukoku.ac.jp)

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : [scs\[at mark\]gakkyokai.jp](mailto:scs@gakkyokai.jp)
